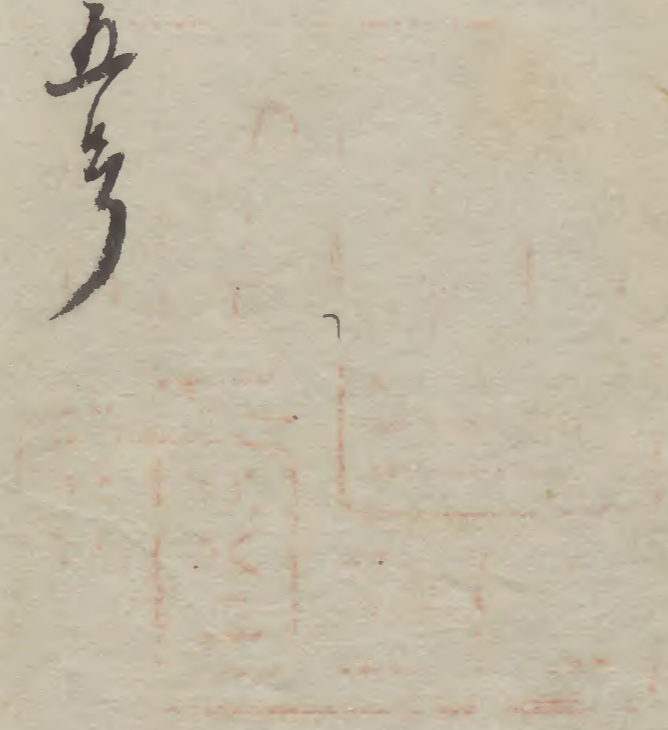
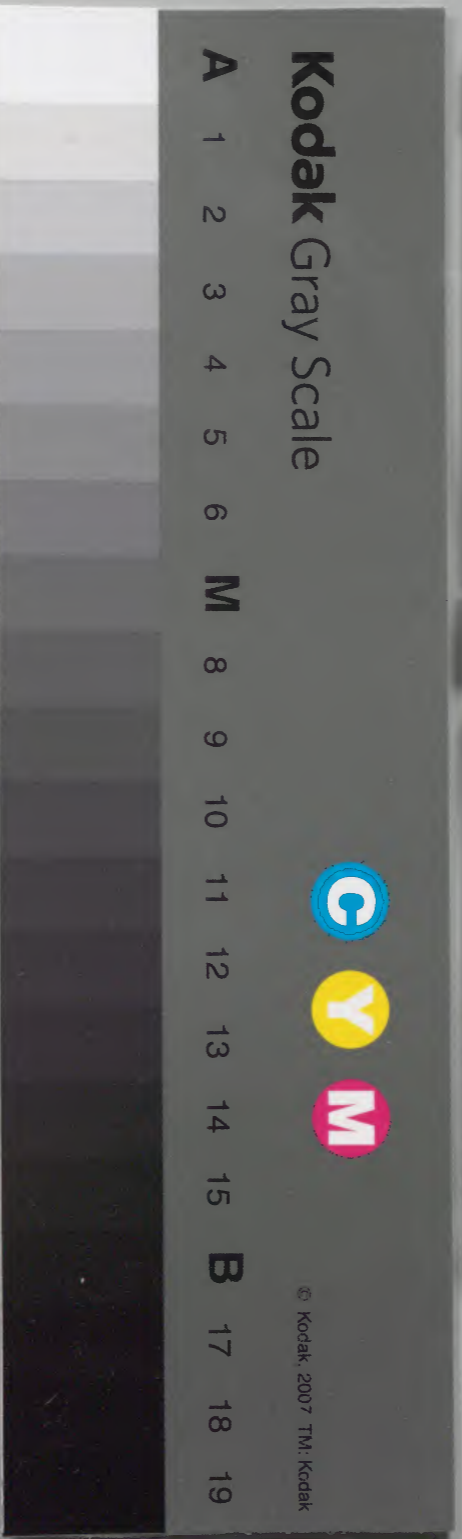


清和八年五月

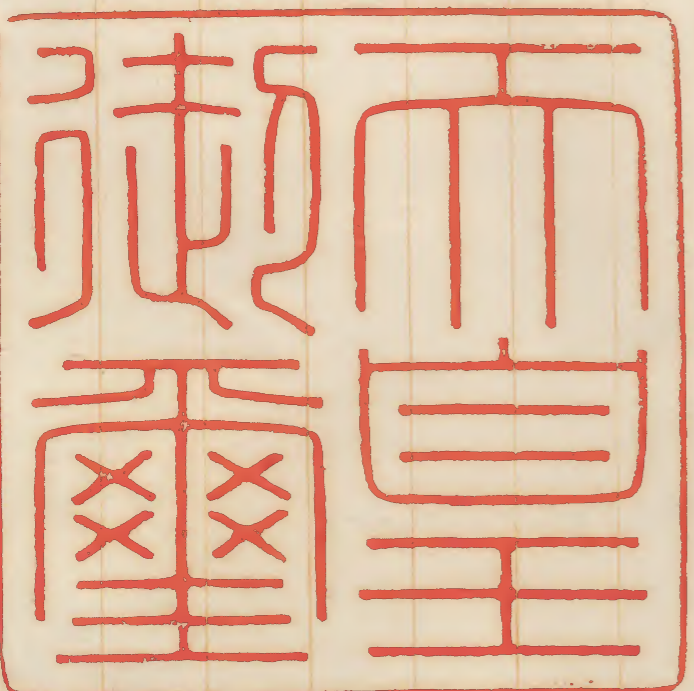


松



朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル國有林野法  
ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸 仁



明治三十二年三月二十二日

内閣總理大臣侯爵山縣有朋  
農商務大臣 曾 福 荒 助

法律第八十五號

國有林野法

第一條 此ノ法律ニ於テ國有林野ト稱  
スルハ國ノ所有ニ屬スル森林原野ヲ  
謂フ

第二條 國有林野ニシテ國土保安又ハ  
國有林野ノ經營上國有トシテ保存ノ  
必要アルモノハ賣拂讓與又ハ交換ス  
ルコトヲ得ス但シ公用又ハ公益事業  
ノ為必要アルトキ及第十五條ノ場合

ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 前條ノ國有林野ト雖他ノ官有地ニ編入スルノ必要アルトキハ之カ組換ヲ為スコトヲ得  
組換ヲ為シタル土地ニシテ其ノ使用ヲ廢シタル場合ニ於テ林野ニ復スヘキ必要アルモノハ更ニ國有林野ニ編入ス  
社寺上地ニシテ其ノ境内ニ必要ナル風致林野ハ區域ヲ畫シテ社寺現境内

ニ編入スルコトヲ得

第四條 國有林野ノ境界査定ハ當該官廳ニ於テ豫メ期日ヲ定メ隣接地所有者ニ通告シテ其ノ立會ヲ求メ施行スヘシ

隣接地所有者豫定期日ニ於テ立會ハサルコトアルモ當該官廳ハ境界査定ヲ施行スルコトヲ得

第五條 國有林野ノ境界査定ヲ終ヘタルトキハ當該官廳ハ直ニ隣接地所有

者ニ通告スヘシ

第六條 國有林野ノ境界査定又ハ測量ノ為目標ヲ設置シ若ハ支障木竹ヲ伐採スルノ必要アルトキハ其ノ土地若ハ木竹ノ所有者ハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス但シ相當ノ補償ヲ求ムルコトヲ得

第七條 隣接地所有者境界査定ニ不服アルトキハ第五條ノ通告ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ行政裁判所ニ出

訴スルコトヲ得

第八條 國有林野ハ左ノ場合ニ限り隨意契約ヲ以テ賣拂フコトヲ得

- 一 公用又ハ公益事業ノ為必要アルトキ
- 二 市町村又ハ公立小學校ノ基本財産ニ充ツルトキ
- 三 社寺上地ノ森林ヲ其ノ社寺ニ賣拂フトキ
- 四 命令ノ定ムル所ニ依リ特別ノ縁

故アル林野ヲ其ノ縁故アル者ニ  
賣拂フトキ

五 民有地、道路、河川等ニ介在スル十  
町歩以内ノ林野ヲ賣拂フトキ

六 道路、溜池、堤塘、溝渠等ノ敷地トシ  
テ貸付シアル林野ヲ其ノ借地人  
ニ賣拂フトキ

七 此ノ法律施行以前ニ開墾、牧畜又  
ハ植樹ノ為貸付シタル林野又ハ  
第九條ノ開墾地ヲ其ノ事業ヲ成

功シタル者ニ賣拂フトキ

第九條 國有林野ハ開墾ノ成功ヲ條件

トシ豫メ其ノ價格及成功期限ヲ定メ  
隨意契約ヲ以テ賣拂ノ豫約ヲ為スコ  
トヲ得

第十條 國有林野產物ノ隨意契約ニ依  
ル賣拂ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之  
ヲ定ム

第十一條 國有林野ハ左ノ場合ニ限り  
隨意契約ヲ以テ貸付シ又ハ使用セシムコトヲ得

一 公用又ハ公益事業ノ為必要アル  
トキ

二 牧畜又ハ植樹ノ為必要アルトキ

三 牛馬放牧ノ為使用セシムルトキ

四 第九條ニ依ル開墾者ノ為ニスル  
トキ

トキ

五 一箇年貸付料三百圓ヲ超エサル  
トキ

第十二條 國有林野ヲ貸付シ又ハ使用  
セシムルトキハ相當ノ貸付料又ハ牛

馬放牧料  
號及第四  
免スルコ  
於テハ貸付料ヲ  
シ但シ前條第一

第十三條 國有  
野ヲ貸付シ又ハ使用

セシムルトキ  
左ノ期間ヲ超ユルコ

トヲ得ス

一 植樹ノ場  
於テハ八十年

二 家屋、倉庫、  
他ノ建設物ノ場合

ニ於テハ三十年

三 其、他ノ場合ニ於テハ十五年



一 公用又ハ公益事業ノ為必要アル  
トキ

二 牧畜又ハ植樹、為必要アルトキ

三 牛馬放牧ノ使用セシムルトキ

四 第九條ニ依リ開墾者ノ為ニスル  
トキ

五 一箇年貸付 三百圓ヲ超エサル  
トキ

第十二條

馬放牧料又ハ使用  
セシムル  
貸付レ又ハ使用  
ノ貸付料又ハ牛



馬放牧料ヲ徴收スヘシ但シ前條第一  
號及第四號、場合ニ於テハ貸付料ヲ  
免スルコトヲ得

第十三條 國有林野ヲ貸付レ又ハ使用

セシムルトキハ左ノ期間ヲ超ユルコ  
トヲ得ス

一 植樹ノ場合ニ於テハ八十年

二 家屋、倉庫其ノ他ノ建設物ノ場合  
ニ於テハ三十年

三 其ノ他ノ場合ニ於テハ十五年



前項ノ期間ハ之ヲ更新スルコトヲ得  
第十四條 國土保安又ハ國有林野ノ經  
營上必要ナル場合ニ限リ國有林野又  
ハ立木竹ト他ノ同價格以上ノ土地森  
林原野又ハ立木竹ト交換スルコトヲ  
得

第十五條 國有林野ハ左ノ場合ニ限リ  
讓與スルコトヲ得

- 一 段別一町步以下ニシテ公立ノ學  
校又ハ病院ノ用地ニ供スルトキ

二 府縣郡市町村及其ノ他ノ公共團  
體ニ於テ道路、河川、港灣、水道、堤塘、  
溝渠、溜池、火葬場、墓地、公園等公共  
ノ用ニ供スルトキ

第十六條 用途ヲ指定シテ讓與シタル  
國有林野ヲ指定ノ期間内ニ其ノ用途  
ニ使用セサルトキ又ハ一旦其ノ用途  
ニ使用シタル後當該官廳ニ於テ指定  
シタル期間其ノ使用ヲ繼續セサルト  
キハ之ヲ返還セシムルコトヲ得

前項ニ依リ林野ヲ返還セシメタル場合ニ於テハ其ノ林野ノ上ニ設定シタル第三者ノ権利ハ消滅ス

第十七條 社寺上地ノ森林ハ其ノ社寺ニ保管セシムルコトヲ得  
社寺ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ社寺林地ヲ使用シ又ハ主副産物ヲ採取スルコトヲ得

第十八條 國有林野ニシテ保護上必要ナル場合ニ於テハ市町村又ハ市町村

内ノ一部ニ其ノ保護ヲ委託スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ其ノ受託者ニ林野産物ヲ譲與スルコトヲ得

委託ノ方法及受託者ニ譲與スヘキ林野産物ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 國ハ造林者ト其ノ收益ヲ分收スルノ契約ヲ以テ國有林野ニ部分林ヲ設クルコトヲ得

法令慣行又ハ其ノ他ノ理由ニ依リ國有林ニ就キ收益ノ分收ヲ為スモノハ前項ノ部分林ト者做ス

第二十條 部分林ノ樹木ハ國ト造林者トノ共有トシ其ノ持分ハ收益分收ノ部合ニ均シキモノトス  
部分林設定前ヨリ存在スル樹木ハ國ノ所有トス

第二十一條 部分林ノ存續期間ハ八十年ヲ超ユルコトヲ得ス

前項ノ期間ハ之ヲ更新スルコトヲ得

第二十二條 民法第二百五十六條ノ規定ハ部分林ノ樹木ニ適用セス

第二十三條 第十八條第二項及第三項ノ規定ハ部分林ノ造林者ニ之ヲ準用ス

第二十四條 主務大臣ハ十箇年毎ニ其ノ年三月三十一日ニ現在スル國有林野現在表ヲ其ノ年開會ノ帝國議會ニ報告スヘシ但シ第一回ノ報告ハ明治

三十四年三月三十一日、現在ニ依ル  
第二十五條 主務大臣ハ每會計年度間  
ニ於ケル國有林野、増減異動ヲ翌年  
度開會、帝國議會ニ報告スヘシ

附則

第二十六條 此ノ法律ハ北海道及沖繩  
縣ニ施行セス

第二十七條 此ノ法律ハ明治三十二年  
七月一日ヨリ施行ス